



2019年6月17日

各 位

会社名 株式会社ユーシン
代表者名 代表取締役社長 社長執行役員 岡部 哉慧
(コード番号 6985 東証第一部)
問合せ先 執行役員 経理財務本部長 田尾 和也
(TEL 03-5539-6063)

(訂正)「平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成27年1月13日に開示いたしました「平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2019年6月17日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン
 コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月26日 配当支払開始予定日 平成27年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	155,985	43.8	<u>2,974</u>	<u>72.5</u>	<u>957</u>	<u>△34.9</u>	<u>△533</u>	—
25年11月期	108,473	77.4	<u>1,724</u>	<u>△29.9</u>	<u>1,470</u>	<u>△28.3</u>	<u>333</u>	—

(注) 包括利益 26年11月期 3,156百万円 (△46.7%) 25年11月期 5,919百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	<u>△18.70</u>	—	<u>△1.5</u>	0.6	<u>1.9</u>
25年11月期	<u>11.07</u>	—	<u>1.0</u>	<u>1.1</u>	<u>1.6</u>

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	<u>165,495</u>	<u>38,767</u>	<u>22.3</u>	<u>1,383.29</u>
25年11月期	<u>161,876</u>	<u>37,409</u>	<u>22.2</u>	<u>1,197.37</u>

(参考) 自己資本 26年11月期 36,988百万円 25年11月期 35,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	1,395	△6,495	△6,783	27,414
25年11月期	7,367	△24,870	20,124	37,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	299	<u>90.3</u>	0.9
26年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00	274	—	0.8
27年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	15.0	—

3. 平成27年11月期の連結業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,000	1.8	1,700	<u>70.6</u>	900	—	300	—	10.51
通期	160,000	2.6	5,000	<u>68.1</u>	3,400	<u>255.3</u>	2,000	—	70.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年11月期	31,995,502株	25年11月期	31,995,502株
26年11月期	5,256,069株	25年11月期	2,037,037株
26年11月期	28,536,682株	25年11月期	30,146,397株

(参考) 個別業績の概要

平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	58,903	9.5	1,462	△35.5	1,549	△45.5	1,254	△68.7
25年11月期	53,779	10.0	2,266	90.8	2,840	61.6	4,004	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	43.95	—
25年11月期	132.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年11月期	125,719	24.5	32,476	24.5	—	—	1,149.72	
25年11月期	129,224	24.2	32,794	24.2	—	—	1,044.54	

(参考) 自己資本 26年11月期 30,742百万円 25年11月期 31,292百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は順調な回復過程にあり、欧州も緩やかな回復が続いております。他方で、中国やブラジル等の新興国経済の成長鈍化や、タイの政治・社会情勢の混乱による経済低迷といった不透明な要素も見られました。

国内経済については、政府・日銀による金融・財政政策の効果を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られました。また、株式市場の活況等に伴って資産価格の上昇効果も出て来ました。他方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要と増税後の反動減が景気動向に影響いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、2013年5月に実施したValeo社からのアクセスメカニズム事業の買収を受けて、営業、生産、経営管理をはじめとする様々な面での統合作業に注力しました。また、米州地域における中核拠点として建設したメキシコ工場が、本稼働を開始いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は1,559億85百万円(前期比43.8%増)となりました。タイ拠点が社会混乱に伴う需要減の影響を受けたものの、国内及び中国をはじめとする海外拠点の生産・出荷が概ね好調であったことに加え、2013年5月に実施したアクセスメカニズム事業の買収に伴う増収効果が、今期は期首より寄与いたしました。

営業利益は、29億74百万円(同72.5%増)となりました。自動車部門の国内・中国等好調な拠点における利益増加に加えて、欧州拠点で生産効率の改善が進んだこと、産業機械部門の業績が堅調に推移したことが主な要因です。

経常利益は、9億57百万円(同34.9%減)となりました。前年度のような円高修正に伴う為替差益(29億48百万円)がなかったことに加え、新興国通貨に関する為替差損の発生や、事業買収に伴う支払利息・通貨スワップ費用といった金融費用が増加したことが主な要因です。

当期純損益については、純損失5億33百万円(前期は純利益3億33百万円)を計上しました。経常利益の減益に加えて、特別損益として、広島新工場に対する公的助成金収入、広島と中国(中山市)の旧工場不動産の売却益、受取保険金等を特別利益に計上する一方、Valeo社からのインド法人の株式取得中止に関する解決金、海外販売代理契約の解約金、製品補償引当金繰入額を特別損失に計上したことが、主な要因であります。

各セグメントの業績は、次の通りです。

(自動車部門)

売上高1,324億59百万円(前期比49.9%増)、営業利益35億90百万円(同89.3%増)となりました。アクセスメカニズム事業の買収による増収効果に加えて、国内・中国等好調な拠点において営業利益が増加したこと、また、欧州拠点で生産効率の改善が進んだことによります。

(産業機械部門)

売上高211億49百万円(前期比21.0%増)、営業利益24億74百万円(同25.8%増)となりました。農機関連が好調を維持し、建機関連でも欧州等の海外向けが伸びたことに加え、国内向けも復興需要の取り込みにより増加しました。さらに、機械受注の堅調を反映し、工作機械関連も堅調に推移いたしました。

(住宅機器部門)

国内住宅着工・販売が消費増税後の反動減の影響を受けたこともあり、売上高23億76百万円(前期比10.7%減)、営業利益1億32百万円(同42.6%減)となりました。

2. 次期の見通し

国内主要顧客からの受注は堅調に推移する見通しです。海外についても、米国を中心に景気は回復傾向を維持するものと見ております。次期の連結業績につきましては、売上高1,600億円、営業利益50億円、経常利益34億円、当期純利益20億円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,654億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億19百万円増加しました。有利子負債の圧縮や解決金等の特別支出によって現金及び預金が減少する一方で、生産・出荷の好調に伴い売掛金等の営業債権やたな卸資産が増加しました。また設備投資に伴って有形固定資産が増加し、株式市場の活況で保有株式の時価が膨らんで投資有価証券の残高も増加しました。

負債は1,267億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億60百万円増加しました。有利子負債の圧縮が進む一方で、生産・出荷の好調に伴って買掛金等の営業債務が増加しました。

純資産は387億67百万円と、前連結会計年度に比べて13億58百万円増加しました。経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主還元策として自己株買付けを進める一方で、株式市場の活況と円安

の進行に伴って保有株式の含み益が増加して、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定が膨らんだことが、主な要因です。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は274億14百万円と、前連結会計年度末より105億66百万円減少しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は13億95百万円(前期は73億67百万円)となりました。税金等調整前当期純利益(3億63百万円)を計上し、減価償却費80億26百万円をはじめとする非資金項目を計上する一方、堅調な生産・出荷を反映して、売上債権やたな卸資産等の運転資金項目が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は64億95百万円(前期は248億70百万円)となりました。広島と中国(中山市)の旧工場不動産の売却に伴い有形固定資産の売却による収入(18億83百万円)を得る一方で、設備投資の実行に伴う有形固定資産の取得による支出(79億45百万円)を計上しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は67億83百万円(前期は201億24百万円の収入)となりました。良好な調達環境を活用し長期借入れによる収入(20億50百万円)や社債の発行による収入(50億円)を得る一方で、長期借入の返済(91億92百万円)等により有利子負債の圧縮に努め、また、株主還元策として自己株式の取得(21億41百万円)や配当金の支払(2億91百万円)を実施しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、安定的な配当の継続を配当方針の骨子とし、経営基盤の強化と今後の事業展開に資するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。各期の配当金につきましては、この基本方針に則り、各期における財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当期の配当金につきましては、基本方針及び当事業年度の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり5円とし、既に実施しております中間配当金5円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、現在のところ中間配当金5円、期末配当金5円の1株当たり年間配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

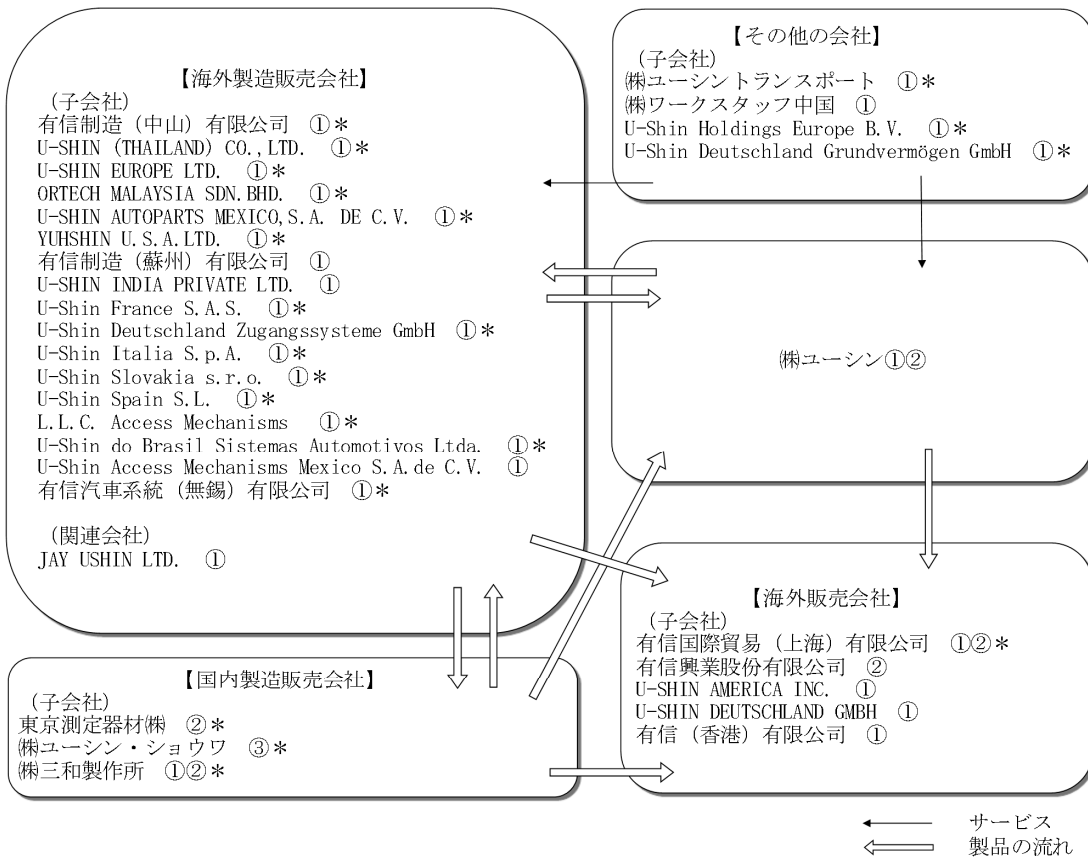
当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社1社の合計31社で構成され、各社が3つの事業セグメントに属する自動車部品、産業機械用部品、住宅機器用部品（ビル・住宅用錠前その他）の開発・生産・販売といった事業活動を行っております。

このうち自動車部品については、主として当社及び国内外の製造子会社、並びに関連会社が製造し、当社グループ営業部門が販売しております。ただし海外については、U-Shin Slovakia s.r.o.、有信製造（中山）有限公司、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.を中心とする欧州、アジア、米州地区の子会社が製造・販売を担当しており、世界を網羅する体制を整備しております。

また、産業機械用部品のうち農業機械用部品と建設機械用部品については、一部は国内子会社が製造しておりますが、大半は内外のメーカーより完成部品を調達し、当社営業部門が販売しております。産業機械用部品のうち工作機械用部品、及び住宅機器用部品については、子会社が製造・販売を行っております。

当社グループの事業における当社及び主要な子会社等の位置づけは、概ね以下の通りです。



(注) *印は、連結子会社、①、②、③は各セグメントを示します (①自動車部門、②産業機械部門、③住宅機器部門)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来89年にわたり、日本の自動車産業の近代化の歴史と共に歩んでまいりました。

また、自動車のみならず、産業機器、住宅機器の分野においても、安全性・快適性・信頼性・省エネ・耐環境性に関して独自の機能を発揮する「電子・電装・機構・システム」商品を提供することにより、社会の発展に貢献することを目指しています。

そのため、当社は一貫して「企業は人なり」を経営哲学とし、「信頼」に重きを置いて、能力・努力・人格に対する信頼に応える「人」づくりを通して、「信頼される企業、社会に認められる企業」となることを目指してまいりました。また、変化の激しさに対応するため、経営方針として「原点からのグローバルな発想」(Through respect and principles, we are global.)を掲げております。

このような経営理念と経営目標の下、これまでに時代の流れを先取りして「年俸制、分社制、確定拠出年金、ポイント制退職金制度」等を相次いで導入してまいりましたが、本年度は、さらにグローバルで活躍できる人材を育成し活用するため、完全職務給制度を導入し、社員の貢献度に見合った報酬体系を確立させました。今後、各制度の効果を高めるように努めるとともに、時代の変化に合わせた見直しを行ってまいります。

さらに、2013年5月にValeo社からアクセスメカニズム事業部門を買収したことにより、企業規模も格段に拡大しグローバル企業の仲間入りを果たすことができました。今後は、グローバルプレイヤーとしての地位を確固たるものとするために、グループの経営資源を有効活用し、収益力・経営基盤の強化を図ってまいります。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

①自動車部門

自動車業界においては近年、国内完成車メーカーによる生産および販売拠点の海外シフトが加速しております。これに伴って、自動車部品メーカー各社に対してもグローバルな展開が求められており、また業界の淘汰・再編も進み、グローバルで高いシェアを有するメーカーのみが生き残れるという厳しい時代になっております。

このような厳しい経営環境に対処すべく、当社は、2013年5月にValeo社よりアクセスメカニズム事業部門を買収しました。これにより、世界15カ国(日本、中国、タイ、マレーシア、インド、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、ハンガリー、スロバキア、ロシア、アメリカ、メキシコ、ブラジル)に生産、営業および開発拠点を持ち、顧客関係においても、世界で名だたる自動車メーカー全社と取引関係を有し、商品ラインナップにおいても、キーセット、ハンドル、電動ステアリングロックの各分野でグローバルシェアトップを達成するなど大きく飛躍を遂げました。

今後は、買収した事業との統合によるシナジー効果を最大限に発揮させ、さまざまなロス削減、生産性向上による損益改善、あるべき損益像へのアプローチを重点に置き、事業体質の改善・強化を図ってまいります。

②産業機械及び住宅機器部門

産業機械および住宅業界も自動車業界同様、国内農機、建機および住宅メーカーの海外生産シフトが顕著になっております。

当社は、このような厳しい経営環境に対処すべく、また北米、中国およびASEAN市場への拡販を目的として、産業機器部門はアメリカ、中国、タイに営業所を設置し、住宅機器部門も中国およびASEAN市場を睨んで、中国、タイに営業所を設置しました。

今後は、さらに欧州、南米への拡販展開を実施し、グローバルでの拡販、生産および供給サービス体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,981	27,514
受取手形及び売掛金	31,885	32,595
電子記録債権	43	3,527
商品及び製品	<u>7,210</u>	<u>8,683</u>
仕掛品	<u>1,794</u>	<u>1,898</u>
原材料及び貯蔵品	<u>7,368</u>	<u>9,367</u>
繰延税金資産	1,033	1,524
その他	2,975	4,811
貸倒引当金	<u>△601</u>	<u>△364</u>
流動資産合計	<u>89,690</u>	<u>89,558</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,356	25,463
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△8,020</u>	<u>△8,659</u>
建物及び構築物(純額)	<u>15,335</u>	<u>16,804</u>
機械装置及び運搬具	40,845	45,670
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△28,460</u>	<u>△31,545</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>12,384</u>	<u>14,125</u>
工具、器具及び備品	30,491	33,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	<u>△26,088</u>	<u>△28,685</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>4,402</u>	<u>5,312</u>
土地	9,600	9,427
建設仮勘定	4,717	3,715
有形固定資産合計	<u>46,440</u>	<u>49,384</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	614	707
のれん	7,845	7,700
その他	4,379	3,208
無形固定資産合計	<u>12,840</u>	<u>11,616</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	11,848
長期貸付金	154	178
繰延税金資産	778	1,414
その他	1,806	1,801
貸倒引当金	<u>△381</u>	<u>△375</u>
投資その他の資産合計	<u>12,852</u>	<u>14,866</u>
固定資産合計	<u>72,133</u>	<u>75,867</u>
繰延資産		
社債発行費	52	69
繰延資産合計	<u>52</u>	<u>69</u>
資産合計	<u>161,876</u>	<u>165,495</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	24,458
電子記録債務	7,046	7,690
短期借入金	1,034	2,575
1年内償還予定の社債	200	400
1年内返済予定の長期借入金	9,176	8,535
リース債務	3,766	410
未払金	3,157	3,916
未払法人税等	796	1,431
賞与引当金	98	95
役員賞与引当金	27	377
製品補償引当金	980	1,080
工場解体費用引当金	11	—
事業構造改善引当金	754	462
その他引当金	1,523	1,571
資産除去債務	196	—
その他	7,358	7,103
流動負債合計	58,855	60,108
固定負債		
社債	7,598	12,286
長期借入金	49,047	42,553
リース債務	2,412	2,621
繰延税金負債	1,347	2,359
事業構造改善引当金	725	866
その他引当金	347	592
退職給付引当金	3,127	—
退職給付に係る負債	—	3,318
その他	1,006	2,021
固定負債合計	65,612	66,619
負債合計	124,467	126,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,140	8,566
自己株式	△1,304	△3,446
株主資本合計	31,974	29,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	3,700
為替換算調整勘定	853	3,921
退職給付に係る調整累計額	—	106
その他の包括利益累計額合計	3,897	7,729
新株予約権	1,501	1,733
少数株主持分	36	45
純資産合計	37,409	38,767
負債純資産合計	161,876	165,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	108,473	155,985
売上原価	<u>96,088</u>	<u>139,335</u>
売上総利益	<u>12,384</u>	<u>16,649</u>
販売費及び一般管理費	10,660	13,674
営業利益	<u>1,724</u>	<u>2,974</u>
営業外収益		
受取利息	93	206
受取配当金	158	185
為替差益	2,948	464
その他	218	461
営業外収益合計	<u>3,418</u>	<u>1,317</u>
営業外費用		
支払利息	859	1,250
コミットメントライン手数料	228	90
通貨スワップ費用	853	1,323
事業統合関連費用	1,188	127
償却原価法による新株予約権付社債利息	100	319
その他	444	223
営業外費用合計	<u>3,673</u>	<u>3,335</u>
経常利益	<u>1,470</u>	<u>957</u>
特別利益		
固定資産売却益	89	891
投資有価証券売却益	50	14
助成金収入	1,582	901
受取保険金	183	1,000
製品補償引当金戻入額	—	106
特別利益合計	<u>1,906</u>	<u>2,913</u>
特別損失		
固定資産除売却損	256	62
減損損失	199	100
製品補償引当金繰入額	237	499
事業構造改善引当金繰入額	1,343	179
解決金	—	1,305
解約金	—	1,231
その他	1	128
特別損失合計	<u>2,037</u>	<u>3,507</u>
税金等調整前当期純利益	<u>1,339</u>	<u>363</u>
法人税、住民税及び事業税	674	1,304
法人税等調整額	328	△412
法人税等合計	1,002	891
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>336</u>	<u>△528</u>
少数株主利益	2	5
当期純利益又は当期純損失(△)	<u>333</u>	<u>△533</u>

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	336	△528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,360	657
為替換算調整勘定	3,222	3,031
退職給付に係る調整額	—	△4
その他の包括利益合計	5,583	3,684
包括利益	5,919	3,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,911	3,145
少数株主に係る包括利益	8	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,016	12,122	<u>9,071</u>	△585	<u>32,624</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
当期純利益			<u>333</u>		<u>333</u>
連結範囲の変動			39		39
自己株式の取得				△719	△719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	<u>68</u>	△719	<u>△650</u>
当期末残高	12,016	12,122	<u>9,140</u>	△1,304	<u>31,974</u>

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	683	<u>△2,371</u>	<u>△1,688</u>	-	27	<u>30,964</u>
当期変動額						
剰余金の配当						△304
当期純利益						<u>333</u>
連結範囲の変動						39
自己株式の取得						△719
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,360	<u>3,225</u>	<u>5,585</u>	1,501	8	<u>7,095</u>
当期変動額合計	2,360	<u>3,225</u>	<u>5,585</u>	1,501	8	<u>6,444</u>
当期末残高	3,043	<u>853</u>	<u>3,897</u>	1,501	36	<u>37,409</u>

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,016	12,122	9,140	△1,304	31,974
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高			9,130		31,964
当期変動額					
剰余金の配当			△290		△290
当期純損失			△533		△533
連結範囲の変動			260		260
自己株式の取得				△2,141	△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△563	△2,141	△2,705
当期末残高	12,016	12,122	8,566	△3,446	29,259

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,043	853	-	3,897	1,501	36	37,409
会計方針の変更による累積的影響額			110	110			101
会計方針の変更を反映した当期首残高			110	4,008			37,510
当期変動額							
剰余金の配当							△290
当期純損失							△533
連結範囲の変動							260
自己株式の取得							△2,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	3,068	△4	3,720	232	9	3,962
当期変動額合計	657	3,068	△4	3,720	232	9	1,257
当期末残高	3,700	3,921	106	7,729	1,733	45	38,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,339	363
減価償却費	5,350	8,026
減損損失	199	100
のれん償却額	222	397
償却原価法による新株予約権付社債利息	100	319
引当金の増減額(△は減少)	1,228	97
受取利息及び受取配当金	△252	△392
支払利息	859	1,250
通貨スワップ費用	853	1,188
為替差損益(△は益)	△2,084	△1,700
固定資産除売却損益(△は益)	167	△828
助成金収入	△1,582	△901
売上債権の増減額(△は増加)	△1,352	△2,938
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,482	△2,351
仕入債務の増減額(△は減少)	1,827	898
未払金の増減額(△は減少)	△818	765
預り金の増減額(△は減少)	1,285	229
その他	424	△1,687
小計	6,284	2,837
利息及び配当金の受取額	247	412
利息の支払額	△842	△1,279
助成金の受取額	1,582	605
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	95	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,367	1,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,695	△7,945
無形固定資産の取得による支出	△579	△916
有形固定資産の売却による収入	615	1,883
投資有価証券の取得による支出	△64	△47
投資有価証券の売却による収入	132	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,259	—
その他	△18	509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,870	△6,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,616	1,526
長期借入れによる収入	26,900	2,050
長期借入金の返済による支出	△6,133	△9,192
社債の発行による収入	7,500	5,000
社債の償還による支出	△400	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	2,525	317
リース債務の返済による支出	△8	△364
延払売買契約による収入	3,453	—
延払売買契約による支出	—	△3,453
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	△8,048	—
自己株式の取得による支出	△719	△2,141
配当金の支払額	△304	△290
その他	△25	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,124	△6,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,641	1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,262	△10,700
現金及び現金同等物の期首残高	33,718	37,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	133
現金及び現金同等物の期末残高	37,981	27,414

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,616	1,526
長期借入れによる収入	26,900	2,050
長期借入金の返済による支出	△6,133	△9,192
社債の発行による収入	7,500	5,000
社債の償還による支出	△400	△200
セール・アンド・リースバックによる収入	2,525	317
リース債務の返済による支出	△8	△364
延払売買契約による収入	3,453	—
延払売買契約による支出	—	△3,453
アクセスメカニズム事業会社に対するValeo社からの貸付金の返済による支出	△8,048	—
自己株式の取得による支出	△719	△2,141
配当金の支払額	△304	△291
その他	△25	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,124	△6,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,641	1,182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,262	△10,700
現金及び現金同等物の期首残高	33,718	37,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	133
現金及び現金同等物の期末残高	37,981	27,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

東京測定器材(株)

(株)ユーシン・ショウワ

(株)ユーシントランスポート

(株)三和製作所

有信製造(中山)有限公司

有信国際貿易(上海)有限公司

U-SHIN(THAILAND) CO., LTD.

U-SHIN EUROPE LTD.

ORTECH MALAYSIA SDN. BHD.

U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.

YUHSIN U. S. A. LTD.

U-Shin Holdings Europe B.V.

U-Shin France S.A.S.

U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH

U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH

U-Shin Italia S.p.A.

U-Shin Slovakia s.r.o.

U-Shin Spain S.L.

L.L.C. Access Mechanisms

U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.

有信汽車系統(無錫)有限公司

当連結会計年度より、非連結子会社であった有信国際貿易(上海)有限公司の重要性が増したため連結の範囲に含めております。他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A. de C.V.は重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有信製造(蘇州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(8社)は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(8社)及び関連会社(1社)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。なお主な持分法非適用会社は有信製造(蘇州)有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) U-SHIN EUROPE LTD.の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(2) 有信製造(中山)有限公司、有信国際貿易(上海)有限公司、U-SHIN AUTOPARTS MEXICO, S.A. DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年12月1日から平成26年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(3) U-Shin Holdings Europe B.V.、U-Shin France S.A.S.、U-Shin Deutschland Zugangssysteme GmbH、U-Shin Deutschland Grundvermögen GmbH、U-Shin Italia S.p.A.、U-Shin Slovakia s.r.o.、U-Shin Spain S.L.、L.L.C. Access Mechanisms、U-Shin do Brasil Sistemas Automotivos Ltda.、有信汽車系統(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、平成25年12月1日から平成26年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、前連結会計年度は、平成25年5月24日の株式取得により子会社となったため、平成25年5月1日から平成25年11月30日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用しています。退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。当該変更による当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(事業統合関連費用)

アクセスメカニズム事業会社の買収に関するリーガルフィー等の事業統合に関連する費用であります。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

2013年8月20日及び2014年9月19日に発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下CB)について、会計処理として区分法を採用し、CBの発行額のうち、新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理では、満期までの期間において、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うため、各会計期間における定額の引き上げ額を、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、かつ満期償還の場合を除いて、現金支出を一切伴わないことを勘案し、「支払利息」と区別し別科目で表示しております。

(通貨スワップ費用)

当社は、アクセスメカニズム事業会社向けのユーロ建て貸付金に関し、為替リスクをヘッジし元利返済額を予め円貨で確定させる目的で、取引銀行と通貨スワップ契約を締結しておりますが、2014年10月末以降の急激な円安進行により、当該契約について生じた評価損986百万円が主な内容であります。なお、同一の期間において、当該ユーロ建て貸付金の側には為替差益918百万円が生じております。

(固定資産売却益)

広島と中国(中山市)において新工場を建設し移転したことに伴い、両拠点の旧工場不動産を売却したことで生じた売却益が主なものであります。

(助成金収入)

当社グループのマザー工場を広島県呉市に建設し操業を開始したことに対する公的助成金収入であります。

(受取保険金)

第111期に発生した当社部品に関する不具合対応費用を填補するため、保険会社より受け取った保険金収入であります。

(解決金)

アクセスメカニズム事業会社に属する事業会社のうち、インド法人(Minda Valeo Security Systems Private Limited)のValeo社持分について、取得を中止したことによる解決金であります。

(解約金)

C.T. Charlton & Associates, Inc. との間の販売代理業務契約の解約に関連する逸失利益等の支払いによる費用であります。

(製品補償引当金繰入額)

当社が納入した自動車部品に関して、顧客において不具合対応を行う可能性があるため、費用発生に備えて計上したものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	37,981百万円	27,514百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△100
現金及び現金同等物	37,981	27,414

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、取り扱う製品群ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、製品別のセグメントである「自動車部門」、「産業機械部門」及び「住宅機器部門」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品
自動車部門	キーセット、電動ステアリングロック、ドアラッチ、ヒーターコントロール、ドアハンドル、スイッチ、キーレスエントリー、パワークロージャースystem、リアアクセスモジュール(ライトバー)等
産業機械部門	農業・建設・工作・産業機械用各種計器類、ハーネス、スイッチ、コントローラ、ランプ、シート、電気式燃料ポンプ、各種計器用ロータリスイッチ及びロータリエンコーダ、工作機械用パルス発生器等
住宅機器部門	住宅・ホテル・ビル用錠、シリンダー、把手セット、電気錠(電波リモコン、非接触カード、スマートエントリー)等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	88,337	17,475	2,660	108,473	—	108,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	108	8	341	△341	—
計	88,561	17,584	2,668	108,814	△341	108,473
セグメント利益	<u>1,897</u>	1,966	231	<u>4,095</u>	△2,370	<u>1,724</u>
その他の項目						
減価償却費	5,150	78	80	5,309	41	5,350

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,459	21,149	2,376	155,985	—	155,985
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	159	27	429	△429	—
計	132,702	21,308	2,403	156,414	△429	155,985
セグメント利益	<u>3,590</u>	2,474	132	<u>6,198</u>	△3,223	<u>2,974</u>
その他の項目						
減価償却費	7,778	76	103	7,957	68	8,026

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	46	8
全社費用※	△2,416	△3,231
合計	△2,370	△3,223

※全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- アクセスメカニズム事業会社の業績は「自動車部門」に含めております。なお、株式取得日は平成25年5月24日ですが、Valeo社との合意を基礎として同年4月30日をみなし取得日としており、かつ同社が12月決算会社であることから、前連結会計年度については5月1日より11月30日までの7カ月間の業績を連結しております。
- セグメント資産、負債の金額は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
51,268	2,638	38,409	13,369	2,787	108,473

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,742	—	11,188	11,888	6,621	46,440

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	19,071	自動車部門

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
50,405	1,912	70,464	21,609	11,593	155,985

(注) 売上高は外部顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
16,915	—	11,887	13,765	6,816	49,384

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	21,648	自動車部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	199	—	—	—	199

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
減損損失	100	—	—	—	100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	222	—	—	—	222
当期末残高	7,845	—	—	—	7,845

自動車部門における当期末残高7,845百万円は、Valeo社との取得契約に基づいて株式の取得原価の精査を行っており今後変動が見込まれること、また取得原価の配分も完了していないことから、暫定的なものです。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

(単位:百万円)

	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	調整額	合計
当期償却額	397	—	—	—	397
当期末残高	7,700	—	—	—	7,700

「自動車部門」のセグメントにおいて、前連結会計年度にU-Shin Holdings Europe B.V.及びその子会社10社の株式を取得したことに伴い暫定的に算出されたのれんを計上しておりますが、当連結会計年度において、株式の取得原価の精査及び取得原価の配分が完了したことによりのれんが172百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	1,197円37銭	1,383円29銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	11円07銭	△18円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日	当連結会計年度 自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	333	△533
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	333	△533
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,146	28,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,500百万円) この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額7,500百万円)及び2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額4,000百万円) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。